年　　月　　日

　東京都知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

実印

　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

宿泊施設を活用した文化体験等観光支援事業補助金事業実績報告書

令和　　年　　月　　日付　産労観受第　　　　号をもって交付決定の通知があった補助事業が完了したので、下記のとおり報告します。

記

１　交付決定額

　　　　　　　　　　　　　円

２　実績額

　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の内容

　　付表１のとおり

４　補助対象資産表

　　付表２のとおり

　（本報告についての連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 | 〒　 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

（付表１）

補助事業実施内容

１　補助対象施設

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等所在地 |  |
| 施設等名称 |  |

２　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 実施した事業の具体的内容、実施場所等 |  |

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業名 | 交付決定額 | 総事業費 | 補助対象経費※消費税等を除く | 補助金額(補助対象経費×2/3又は3/4)※千円未満は切り捨て |
|  |  |  |  |  |
| 事業実施を請け負った企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではありません。□※該当する場合は、別途理由書（様式任意）を提出してください。親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。 |

３　補助金額

　　金　　　　　　　　　　円（交付決定額　　　　　　　　円）

４　補助対象期間終了年月日

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象期間　終了年月日 | 　　　　年　　月　　日 |

≪事業実績報告添付書類≫

１　契約書又は注文書の写し（交付決定日以降に契約が締結されたものに限る）

２　契約金額明細書又は内訳書の写し

３　納品書の写し又は施工業者発行の完了届の写し

４　請求書の写し

５　銀行振込控え又は契約先発行の領収書の写し

６　補助事業に係る設置・施工前後の写真

７　購入機器の製品カタログ、保証書のコピー、シリアル№が確認できる資料

８　体験プログラムを実施することがわかるチラシ、HPの写し等

９　補助金収入等について、内容及び内訳のわかる資料（他の補助金等を受けている場合）

（付表２）

補助対象資産表

単価50万円（税抜）以上の財産

□　該当なし

□　該当あり

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 管理番号 | 機械装置等名称 | 取得年月 | 数量 | 取得価格（円） | 備考 |
| 有形固定資産 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 無形固定資産 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※　上記「補助対象資産」は、有形固定資産として資産計上するなど

　　関係法令に基づき適正な会計処理を行わなければなりません。

※　取得価格は、決算報告書の資産計上金額と同一金額をご記入ください。